新年ご挨拶

一般社団法人 東京空調衛生工業会
会長　谷口 昌伸

令和８年の新春を迎えるにあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

当業界の事業を巡る状況については、データセンター等の産業用施設建設などにより、全国的に活況を呈しています。特に首都圏での再開発事業などの需要は極めて旺盛で、多忙な状況が続くと見込まれています。

国土交通省の 2025 年度の建設投資見通しによると、建築・土木の建設投資は前年度比 3.2%増の 75 兆 5,700 億円であり、堅調な投資が続いています。そのうち建築投資は4.2%増の49兆2,000億円で、地域別シェアでは関東が 39%を占め、首都圏での活発な投資がうかがえます。

経済情勢を見ると、国内ではここ数年、物価の高騰が続いています。政治経済における国際的な緊張の高まりもあり、今後ともこれらの影響を注視していく必要があります。働き方改革の推進も重要で、時間外労働の上限規制に確実に対応し、労働環境のさらなる改善と担い手の確保に努めていかなければなりません。

さて、今年は午年（うまどし）で 60 年ぶりに丙午（ひのえうま）となります。1966 年の丙午の年には、我が国の出生数は前年比で 46 万人減少し、合計特殊出生率も 1.58 まで落ち込みました。近年出生率の低下は著しく、2024 年の出生数は 70 万人を割り込み、出生率も 1.15 まで低下し、人口減少が加速していることを実感します。

足元の現場を見ても、国内の労働者不足は深刻で、人材確保は極めて重要な課題です。ある調査では大学生の 70%近くが「建設・設備業界を就職先として考えていない」と回答しており、業界のイメージアップが求められます。

東京空調衛生工業会では昨年、経営コンサルティング会社と連携して、「学生による空調衛生工事業界研究」を行いました。学生の業界認知度は高くなく、従来の 3K というネガティブなイメージも残っていました。業界の現状を知るにしたがい、「働きやすい環境にある」「SDGs に積極的」「社会に貢献している」「DX 化が進んでいる」などポジティブな印象も増えてきました。業界として学生等に働きかけるとともに、IT や AI のさらなる活用を進め、建設業界の「新４K」（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かっこいい）を定着させていきたいと思います。

地球環境問題への対応も重要です。我が国は 2030 年度において温室効果ガスを 46％削減（2013 年度比）すると表明しています。建築物分野でのエネルギー消費量は全体の約 3 割を占め、建物の ZEB 化などの省エネ対策の推進は、業界に課せられた社会的責務であり、積極的に取り組んでいかなければなりません。

工事案件に対する需給がひっ迫する中、安定的に需要に対応していくことは重要です。そのためには工事発注者のご理解とご協力が必要不可欠となっています。当会は引き続き国や東京都などに対し、公共工事の発注に関して、適正な工期の設定、適正な予定価格の算定、計画的な発注、分離発注の推進等を強く要請するとともに、週休２日（４週８閉所）普及拡大を求めていきます。

当会は会員企業の事業遂行の円滑化に資する事業を展開しており、人材育成や技術力の向上を図るための「研修」や「安全衛生教育」を行っています。また当業界の仕事に興味を持ってもらうため、都立工科高校と連携した現場見学会や「出前講座」なども実施しています。企業が社会的責任を果たしていくためには、適正かつ公正な活動を継続していくことが不可欠で、法令遵守の徹底や社会的規範意識の向上にも取り組んでいます。これらの当会の活動に会員各位の一層のご理解とご協力をお願いします。

結びに、皆様の益々のご多幸とご発展を祈念いたしまして、新年のご挨拶といたします。